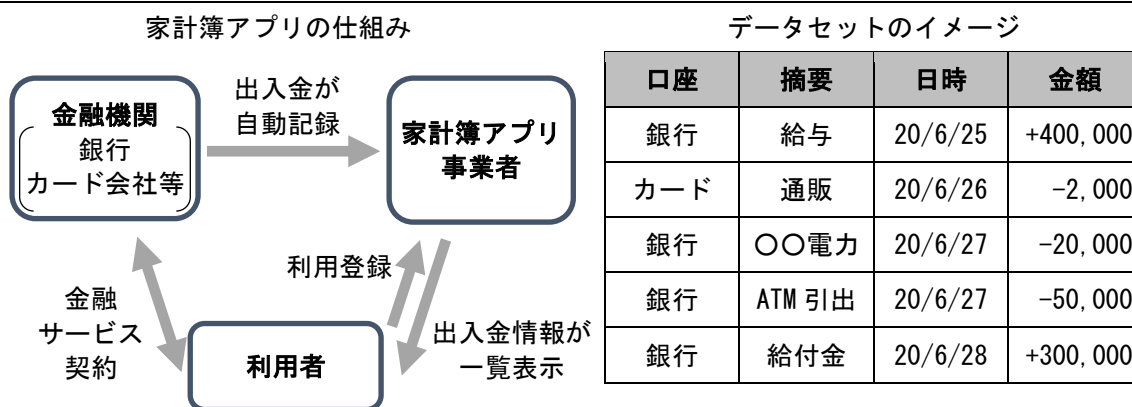


要旨
政策課題分析シリーズ 22
特別定額給付金が家計消費に与えた影響
ーリアルタイムに記録される家計簿アプリデータを活用した分析ー

1. 分析の目的・背景

- 家計簿アプリデータは、アンケート形式での「記憶」などを基に記入してもらう従来型の調査と異なり、入金や支払の都度、リアルタイムで、家計の収入・支出が自動的に「記録」されるビッグデータである。若年層、高所得者にサンプルの属性が偏っている特徴などに留意が必要であるが、収入や所得の推移・変動をみれば、公的統計の動向と整合的であり一定の妥当性があるとされる（小林・鈴木（2023））。
- 本稿は、こうしたデータを用いて、コロナ禍で行われた特別定額給付金について、一定期間内での消費増加効果（支給額のうち消費支出に回った割合）を推計する。併せて、家計簿アプリデータの政策効果分析における有用性や課題を確認する。
- 特別定額給付金事業は、緊急事態宣言の下、外出自粛などが求められる中、簡素な仕組みで迅速かつ的確な家計への支援として実施された。必ずしも消費喚起を直接の目的としたものではなかったが、給付金を受け取った家計の消費行動の検証は、政府が進めるEBPMの取組に貢献する観点から重要である。

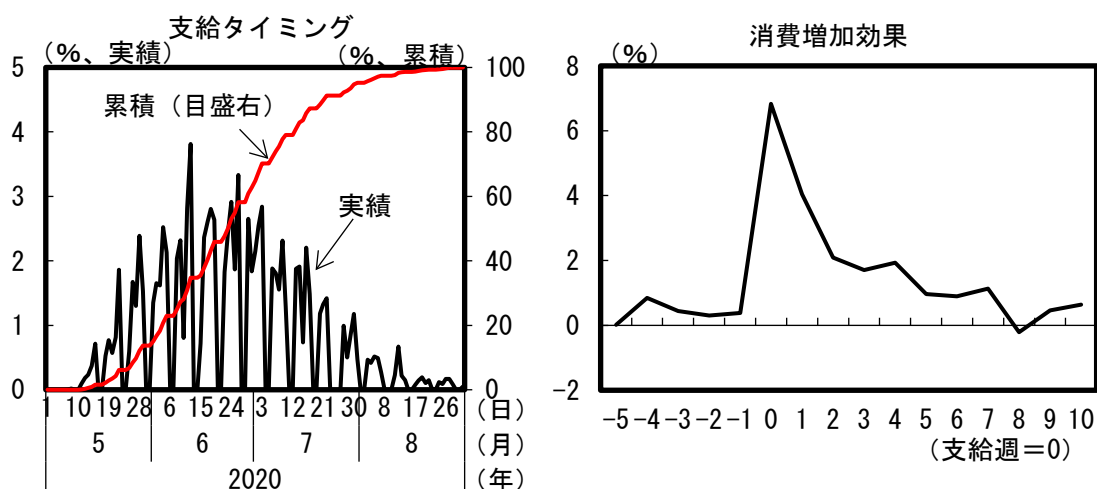


特別定額給付金給付金事業の概要

・ 給付事業費	: 約 12.7 兆円
・ 時期	: 2020 年 5 月以降
・ 対象・金額	: 全ての人々に一律 10 万円
・ 支給形式	: 申請のあった銀行口座に振込

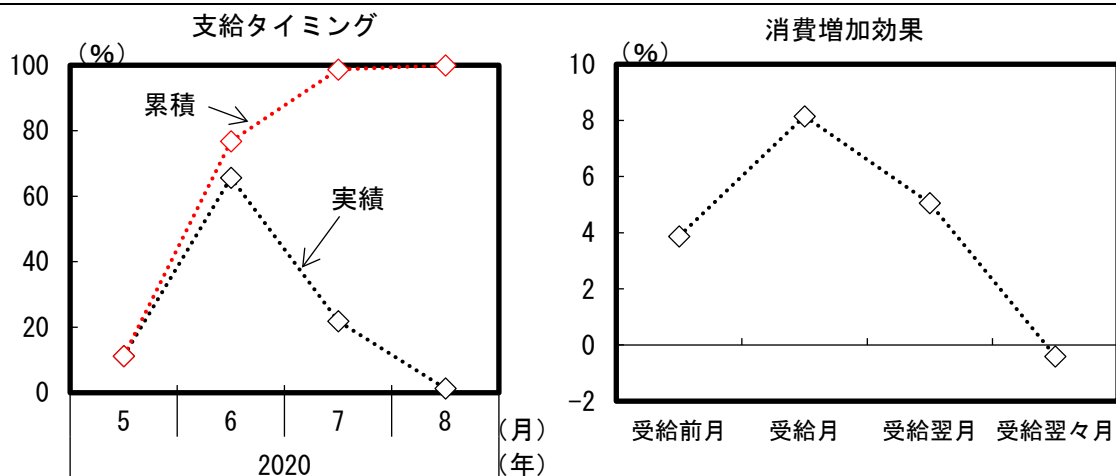
2. 特別定額給付金の消費増加効果

- 家計簿アプリデータからは、特別定額給付金の支給が2020年5月下旬から7月上旬にかけて行われていたことがうかがえる。今般、支給タイミングに違いがあり、各時点で給付がある人とない人との消費の違いを抽出し、当該給付金の一定期間内での消費増加効果を推計した。
- 支給5週前から10週間までの一定期間内（16週間）での累積の消費増加効果は、給付額の22%程度であった（推計式は消費水準ベース）。



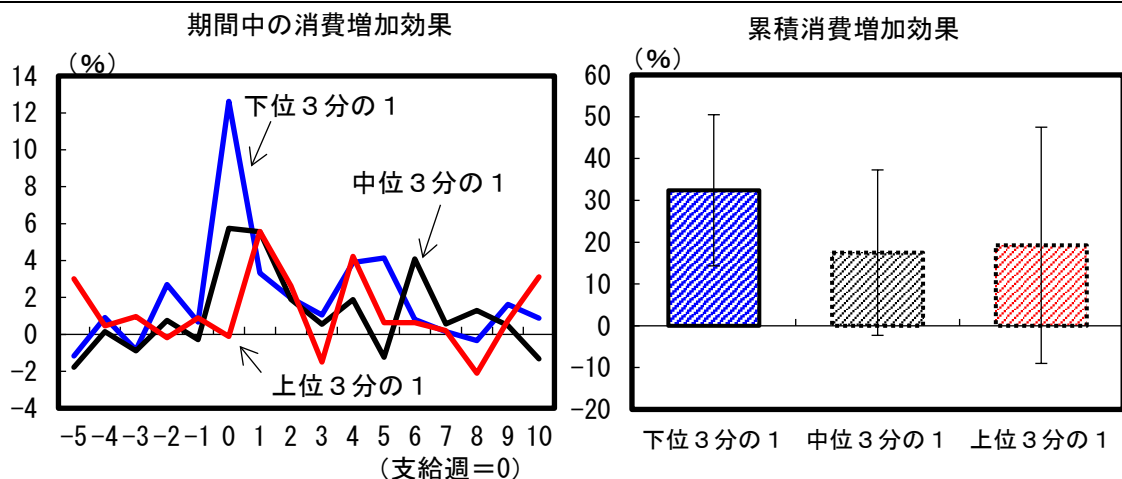
(備考) マネーツリー株式会社提供データを用いて推計、作成。

- 家計簿アプリデータを用いた分析結果の頑健性を確認するため、公的統計である家計調査の個票情報（マイクロデータ）を利用し、当該給付金の消費増加効果を推計した。
- 支給前月から2カ月後までの一定期間内（約16週間）での累積の消費増加効果は、給付額の17%程度となり、家計簿アプリデータによる推計結果とおおむね同程度であった。



(備考) 総務省「家計調査」の調査票を内閣府にて集計して推計、作成。

- さらに、全体平均の姿ではなく、世帯所得の違いを踏まえた効果を見るため、等価所得（年間所得を世帯人員の平方根で除した世帯人員数の影響が考慮された所得）で対象サンプルを三分割し、それぞれの当該給付金による消費増加効果を推計した。
- 支給5週前から10週後までの累積の消費増加効果は、等価所得が下位3分の1のグループでは32%程度と有意に推計された（中上位では有意な推計結果とならなかった。）。
- 低所得の世帯での生活下支えの効果が比較的大きかった可能性がある。



3. まとめ

- リアルタイムに記録される家計簿アプリデータによって、特別定額給付金による支給の5週間前から10週間後までの一定期間内での累積の消費増加効果を計測したところ、給付額の22%程度であった。特に、低所得世帯においては、比較的大きな効果がみられ（等価所得の下位3分の1のグループで32%程度）、生活の下支えに効果があった可能性がある。
- 家計簿アプリデータを用いた分析結果の頑健性を確認するために、家計調査を用いた消費増加効果の推計結果（17%程度）と比較すると、両者はおおむね整合的であった。
- 給付金による消費増加効果については、消費増加効果の計測期間が限られていることに留意する必要がある。短期的に消費支出に回らなかった分は、コロナ禍における行動規制も相俟って、超過貯蓄として蓄積されたと考えられる。ただし、いずれ取り崩され、その後の必要経費への支出など、今後の消費支出を下支えする効果が期待される。
- 家計簿アプリデータは、①サンプルが豊富、また、②回答者の「記憶」に基づく調査と異なり「記録」に基づくものであり、適切な政策効果分析ツールとして活用できる可能性が示された。